

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月15日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	株式会社キューソー流通システム
【英訳名】	K.R.S.Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 秀明
【本店の所在の場所】	東京都調布市小島町一丁目32番地2
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 笹島 朋有
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市小島町一丁目32番地2
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 笹島 朋有
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成25年 12月1日 至平成26年 5月31日	自平成26年 12月1日 至平成27年 5月31日	自平成25年 12月1日 至平成26年 11月30日
営業収益 (百万円)	73,188	75,871	150,789
経常利益 (百万円)	1,166	1,699	2,823
四半期(当期)純利益 (百万円)	459	962	1,297
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	534	1,312	1,659
純資産額 (百万円)	29,177	30,151	29,561
総資産額 (百万円)	64,812	65,552	65,661
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.23	77.20	102.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.5	43.2	42.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,585	3,037	5,213
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,254	1,464	6,350
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,561	1,234	1,545
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,452	3,349	2,985

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日	自平成27年 3月1日 至平成27年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.50	45.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が推進する経済政策や金融緩和政策により、製造業を主とした企業収益が持ち直し、景気は緩やかな回復傾向が続いているものの、個人消費の停滞感などもあり、依然として先行き不透明な状況のまま推移しました。

食品物流業界におきましては、燃料調達単価は下がりつつも、個人消費低迷による物量の減少や人手・車両不足、法改正への対応、食の安全・安心に応える物流品質向上への投資など厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、新グループ経営体制の確立による食品物流総合力ナンバーワンをめざすべく、「新たな展開の推進」「事業基盤の強化」「人材育成と物流品質の向上」の3つを基本方針とした中期経営計画（2013年度から2015年度）を引き続き推進しております。

最終年度となる平成27年度（2015年度）は、「グループの総合力を発揮させ、競争に打ち勝つ次の挑戦をしていく年」として、ネットワークの構築、収益力の強化、成長分野へのシフト、運送機能の再構築などに取組んでおります。

営業収益は、食品メーカーなどを得意先とする共同物流事業の新規取引や既存取引の拡大およびコンビニエンスストアやチェーンストアなどの流通業を得意先とする専用物流事業の既存取引が拡大し増収となりました。

利益面は、電気料金の高止まりや人手・車両不足にともなう物流コストは増加したものの、燃料調達単価の下落に加え、営業収益の増加による利益増や業務の標準化、運送・保管業務などの合理化改善が進捗しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は758億71百万円と前年同期に比べ26億83百万円（3.7%増）の増収となり、営業利益は17億37百万円と前年同期に比べ6億32百万円（57.3%増）、経常利益は16億99百万円と前年同期に比べ5億32百万円（45.7%増）、四半期純利益は9億62百万円と前年同期に比べ5億3百万円（109.7%増）の増益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

共同物流事業収益は、新規取引や既存取引の拡大などにより増収となりました。利益面は、人手・車両不足にともなう物流コスト増などの影響を受けたものの、営業収益の増加による利益増と業務の標準化、運送・保管業務の合理化改善などが進捗しました。

この結果、共同物流事業収益は420億72百万円と前年同期に比べ16億68百万円（4.1%増）の増収、営業利益は7億4百万円と前年同期に比べ2億3百万円（40.7%増）の増益となりました。

専用物流事業収益は、コンビニエンスストアやチェーンストアなどの既存取引拡大により増収となりました。利益面は、前年度に新設稼働したセンターの減価償却費等が増加したものの、燃料調達単価の下落や営業収益の増加による利益増により増益となりました。

この結果、専用物流事業収益は308億76百万円と前年同期に比べ14億93百万円（5.1%増）の増収、営業利益は8億21百万円と前年同期に比べ3億23百万円（65.0%増）の増益となりました。

関連事業収益は、燃料販売単価の下落や車両販売台数の減少により減収となりました。利益面は、メンテナンス業務の内製化など合理化改善が進捗しました。この結果、関連事業収益は29億22百万円と前年同期に比べ4億77百万円（14.1%減）の減収、営業利益は2億24百万円と前年同期に比べ1億6百万円（90.1%増）の増益となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少し655億52百万円となりました。資産の減少の主な要因は、有形固定資産の増加1億73百万円、投資有価証券の増加1億87百万円および繰延税金資産等の増加による流動資産その他の増加2億24百万円はありましたが、受取手形及び営業未収入金の減少7億44百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億98百万円減少し、354億1百万円となりました。負債の減少の主な要因は、支払手形及び営業未払金の減少5億12百万円、短期借入金の減少2億7百万円などによるものであります。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ5億89百万円増加し、301億51百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、自己株式の買付による減少3億47百万円はありましたが、利益剰余金の増加6億8百万円、その他の有価証券評価差額金等の増加によるその他の包括利益累計額の増加2億26百万円および少数株主持分の増加1億2百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ3億64百万円増加し33億49百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、30億37百万円（前年同期は15億85百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少、法人税等の支払はありましたが、減価償却費、税金等調整前四半期純利益の計上、および売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、14億64百万円（前年同期は42億54百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12億34百万円（前年同期は25億61百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出、および短期借入金の純増減額の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,600,000
計	36,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,677,900	12,677,900	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	<ul style="list-style-type: none"> ・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数100株
計	12,677,900	12,677,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	12,677,900	-	4,063	-	4,209

(6)【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4-13	5,634	44.44
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷1丁目4-13	737	5.82
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	608	4.80
キューソー持株会	東京都調布市小島町1丁目32-2	300	2.37
キューソー流通システム グループ従業員持株会	東京都調布市小島町1丁目32-2	217	1.72
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	189	1.50
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバン ク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	174	1.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	145	1.15
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	117	0.92
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	113	0.89
計	-	8,238	64.98

(注) 1. 上記のほか、自己株式が249千株あります。

2. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	608千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	189千株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 249,000	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,425,200	124,252	同上
単元未満株式	普通株式 3,700	-	同上
発行済株式総数	12,677,900	-	-
総株主の議決権	-	124,252	-

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キューソー流通システム	東京都調布市小島町一丁目32番地2	249,000	-	249,000	1.96
計	-	249,000	-	249,000	1.96

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,985	3,349
受取手形及び営業未収入金	2 19,694	2 18,950
商品	166	148
貯蔵品	104	74
その他	1,629	1,853
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	24,579	24,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,407	9,676
機械装置及び運搬具(純額)	4,664	4,690
工具、器具及び備品(純額)	370	413
土地	17,106	17,106
リース資産(純額)	1,910	1,741
建設仮勘定	125	129
有形固定資産合計	33,584	33,757
無形固定資産	511	503
投資その他の資産		
投資有価証券	2,006	2,193
敷金及び保証金	3,532	3,530
退職給付に係る資産	230	40
その他	1,267	1,202
貸倒引当金	49	51
投資その他の資産合計	6,986	6,916
固定資産合計	41,082	41,177
資産合計	65,661	65,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	13,195	12,683
短期借入金	3,374	3,167
未払法人税等	731	875
賞与引当金	655	1,072
役員賞与引当金	63	37
その他	7,800	7,607
流動負債合計	25,821	25,444
固定負債		
長期借入金	6,626	6,471
退職給付に係る負債	697	679
その他	2,955	2,806
固定負債合計	10,278	9,957
負債合計	36,099	35,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,209	4,209
利益剰余金	19,638	20,246
自己株式	12	359
株主資本合計	27,898	28,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464	624
繰延ヘッジ損益	19	19
為替換算調整勘定	120	153
退職給付に係る調整累計額	626	592
その他の包括利益累計額合計	60	165
少数株主持分	1,723	1,825
純資産合計	29,561	30,151
負債純資産合計	65,661	65,552

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
営業収益	73,188	75,871
営業原価	70,365	72,249
営業総利益	2,822	3,622
販売費及び一般管理費	1,718	1,884
営業利益	1,104	1,737
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	7	6
受取賃貸料	36	34
補助金収入	26	0
デリバティブ評価益	20	-
その他	67	66
営業外収益合計	162	112
営業外費用		
支払利息	47	51
貸与設備諸費用	19	18
デリバティブ評価損	-	65
為替差損	5	-
持分法による投資損失	13	2
その他	14	13
営業外費用合計	100	150
経常利益	1,166	1,699
特別利益		
固定資産売却益	44	61
投資有価証券売却益	52	28
関係会社株式売却益	-	46
特別利益合計	97	136
特別損失		
固定資産除売却損	11	18
リース解約損	4	9
減損損失	-	271
その他	4	1
特別損失合計	19	100
税金等調整前四半期純利益	1,244	1,734
法人税、住民税及び事業税	604	891
法人税等調整額	92	228
法人税等合計	696	663
少数株主損益調整前四半期純利益	547	1,071
少数株主利益	88	108
四半期純利益	459	962

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	547	1,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	171
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	14	36
退職給付に係る調整額	-	33
その他の包括利益合計	13	241
四半期包括利益	534	1,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	446	1,188
少数株主に係る四半期包括利益	88	123

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,244	1,734
減価償却費	1,581	1,821
減損損失	-	71
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	1
賞与引当金の増減額(は減少)	50	417
退職給付引当金の増減額(は減少)	21	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	82
役員賞与引当金の増減額(は減少)	39	25
受取利息及び受取配当金	11	11
支払利息	47	51
持分法による投資損益(は益)	13	2
投資有価証券売却損益(は益)	52	28
関係会社株式売却損益(は益)	-	46
有形固定資産売却損益(は益)	42	61
有形固定資産除却損	8	17
売上債権の増減額(は増加)	707	750
たな卸資産の増減額(は増加)	18	48
仕入債務の増減額(は減少)	220	752
長期未払金の増減額(は減少)	109	74
その他	119	23
小計	2,277	3,811
利息及び配当金の受取額	14	14
利息の支払額	48	51
法人税等の支払額	666	747
法人税等の還付額	8	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,585	3,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,300	1,546
有形固定資産の売却による収入	52	77
無形固定資産の取得による支出	102	90
投資有価証券の取得による支出	13	15
投資有価証券の売却による収入	114	59
子会社株式の取得による支出	-	21
貸付けによる支出	24	9
貸付金の回収による収入	21	22
関係会社株式の売却による収入	-	58
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,254	1,464

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50	250
長期借入れによる収入	3,400	600
長期借入金の返済による支出	400	712
リース債務の返済による支出	337	351
自己株式の取得による支出	0	347
配当金の支払額	120	139
少数株主への配当金の支払額	30	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,561	1,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	26
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	95	364
現金及び現金同等物の期首残高	2,548	2,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,452	1 3,349

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が36百万円増加、退職給付に係る負債が3億25百万円増加し、利益剰余金が2億15百万円減少、少数株主持分が33百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社グループが、下記の会社の借入金に対し保証をしております。なお、エイ・ケイ・フランチャイズシステム株式会社に対する保証については、再保証を行っているため、当社グループの保証額を記載しております。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
あさと物流株式会社	122百万円	100百万円
エイ・ケイ・フランチャイズシステム株式会社	77百万円	67百万円

2. 売上債権の流動化

金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
営業未収入金譲渡額	100百万円	100百万円

3. 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しておりましたが、平成27年3月に期間満了に伴い当該契約は終了しております。

貸出コミットメントの総額および借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	- 百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	5,000百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
給与	551百万円	603百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	103百万円	134百万円
役員賞与及び役員賞与引当金繰入額	45百万円	43百万円
退職給付費用	55百万円	43百万円

2. 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
宮城県仙台市宮城野区	営業所	建物等	71

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業別)を単位としてグルーピングを行っております。当第2四半期連結累計期間において、上記の営業所について売却処分の意思決定を行ったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失71百万円として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却予定価額により算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
現金及び預金勘定	2,452百万円	3,349百万円
現金及び現金同等物	2,452百万円	3,349百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月21日 定時株主総会	普通株式	120	9.5	平成25年11月30日	平成26年2月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月3日 取締役会	普通株式	114	9.0	平成26年5月31日	平成26年8月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月24日 定時株主総会	普通株式	139	11.0	平成26年11月30日	平成27年2月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月1日 取締役会	普通株式	174	14.0	平成27年5月31日	平成27年8月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	40,404	29,383	3,400	73,188	-	73,188
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	4,167	1,410	2,414	7,992	7,992	-
計	44,571	30,793	5,815	81,180	7,992	73,188
セグメント利益	500	497	118	1,116	12	1,104

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	42,072	30,876	2,922	75,871	-	75,871
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	4,098	1,338	2,378	7,815	7,815	-
計	46,170	32,215	5,301	83,687	7,815	75,871
セグメント利益	704	821	224	1,750	13	1,737

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「共同物流事業」において、売却の意思決定をした営業所の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、71百万円であります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年5月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年5月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年5月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円23銭	77円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	459	962
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	459	962
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,668	12,469

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年7月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 174百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 14円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年8月6日

(注) 平成27年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月15日

株式会社キューソー流通システム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 純也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐久間 佳之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューソー流通システムの平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューソー流通システム及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。